

二 取引所ノ停止

三 取引所一部ノ停止若ハ禁止

四 役員ノ解職

五 會員又ハ仲買人ノ營業停止若ハ除名

第三十八條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ官吏ヲシテ取引所ノ業務、帳簿、財産其ノ他一切ノ物件及會員又ハ仲買人ノ帳簿ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ取引所ノ役員會員及仲買人ハ其ノ物件ヲ提供シ質問ニ應答スヘシ

第二十九條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ取引所ノ定款ヲ改正セシム又ハ其ノ決議及處分ヲ停止シ、禁止シ若ハ取消スコトヲ得

第三十條 取引所任意ノ解散ハ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第七章 罰則

第三十一條 第十二條第一項及第十七條ノ規定ニ違背シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 第二十五條ニ違背シタル者及公定相場ヲ偽リタル者ハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第三十三條 取引所ノ稅則ハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 取引所ノ資本金、營業保證金、株式、手數料、及積立金ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ

之ヲ定ム

第三十五條 本法ハ明治二十六年十月一日ヨリ施行ス

明治九年布告第百五號米商會所條例、明治十一年布告第八號株式取引所條例、明治二十年勅令第十一號取引所條例明治十三年布告第二十一號、明治十五年布告第四十六號、明治十六年布告第四號及同年布告第二十九號ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

第三十六條 本法發布以前ヨリ營業スル米商會所株式取引所及取引所ハ本法ニ依リ更ニ免許ヲ受ケ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得但シ本法施行ノ日ヨリ二箇月以前ニ於テ出願ノ手續ヲ爲サ、ルモノハ此ノ限ニ在ラス

○取引所法施行規則 二十六年七月 勅令第七十四號

○取引所ノ資本金、營業保證金、株式手數料、積立金及賣買取引ノ方法ニ關スル規程並ニ仲買人免許料金額ヲ定ム 明治二十六年七月 勅令第七十四號

朕取引所ノ資本金、營業保證金、株式手數料、積立金及賣買取引ノ方法ニ關スル規程並ニ買人免許料金額ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 株式會社組織ノ取引所ノ資本金ハ三萬圓以上トス

農商務大臣ハ賣買取引ノ狀況ニ因リ必要ト認ムルハ資本金額ヲ増加セシムルコトヲ

得... 第二條 會員組織... 散ノ場合ニ於テ存留スル資本及其他ノ財産ハ一切ノ義務ヲ解除シタル後ニ於テ現時ノ各會員ニ平分スルヘシ...

第三條 取引所ニシテ倉庫ヲ設置スルトキハ其倉庫ニ關スル資本金ハ第一條及第二條ノ資本金以外ニ之ヲ増加スヘシ... 第四條 株式會社組織ノ取引所ノ營業保證金額ハ其資本金額ノ三分ノ一トス...

第五條 取引所ノ資本金... 第六條 取引所ノ利益ヲ會員ニ分配スルノ目的ヲ以テ手數料ヲ徵收スルコトヲ得ス

第七條 取引所ニ於テ賣買雙方ヨリ徵收スル手數料ハ取引所ノ組織、賣買ノ物件賣買ノ方法及賣買ノ狀況ニ應ジ賣買約定代金ノ千分ノ八ヲ超過スルコトヲ得ス... 第八條 會員組織ノ取引所ハ毎年其總收入金ノ二十分ノ一ニ相當スル金額ヲ準備ノ積立金トシテ積置クヘシ...

第九條 取引所ノ準備ノ積立金ヲ支出セントスルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ... 第十條 取引所ノ毎日一定ノ時間ニ於テ直取引、延取引及定期取引ノ市場ヲ開閉スヘシ... 第十一條 取引所ノ賣買取引ノ契約ハ現物、見本又ハ銘柄ニ依リ取結フヘシ... 第十二條 取引所ノ賣買取引ノ契約履行ノ期限ハ當日ヨリ起算シ直取引ハ五日以内延取引ハ百五十日以内賣買雙方約定ノ日限ニ依リ定期取引ハ三箇月以内取引所指定ノ限月ニ依ルヘシ... 第十三條 取引所ノ定期取引ニ限リ左ノ方法ヲ用ウルコトヲ得... 一 單位決定メテ賣買スルノ方法... 二 競賣買ヲ爲スル方法... 三 米ニ限リ標準物ヲ以テ賣買契約ヲ爲シ取引所ニ於テ豫メ指定スル同種商品ノ格付

取引所ノ資本金營業保證金株式手數料積立金及賣買取引ノ方法ニ關スル規程並ニ仲買人免許料金額ヲ定ム 千百六十一

- 三 從七代品ヲ以テ受渡ヲ爲スノ方法
- 四 契約期限内ニ於テ爲シタル轉賣買戻ヲ取引所ノ帳簿ニ記載スル所ニ依リ相殺スルノ方法
- 五 賣買雙方ヨリ證據金ヲ差出サシムルノ方法
 - 取引所ハ特ニ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ直取引及延取引ニ於テモ亦賣買雙方ヨリ證據金ヲ差出サシムルノ方法ヲ用ウルコトヲ得
- 第十四條 取引所ニ於テ賣買取引ノ契約ヲ爲シタルトキハ賣買雙方ノ氏名賣買品ノ數量及其價格ヲ取引所ノ帳簿ニ記載スヘシ
- 第十五條 賣買取引ノ物件代金ノ受渡ハ取引所ノ役員立會ノ上執行スヘシ
- 第十六條 取引所ノ仲買人免許料ノ金額ハ拾圓トス

○特許條例 明治二十一年十二月 勅令第八十四號

沿革略記 明治四年四月新發明品專賣略規則ヲ定ム ●五年三月第百五號布告ヲ以テ專賣略規則ヲ當分廢止シ向後諸物品新發明スル者アルニ於テハ地方官ニテ發明品及其工夫手續等取調工部省ヘ届出サシム ●十八年四月第七號布告ヲ以テ前令ヲ廢シ更ニ專賣特許條例ヲ定ム ●二十一年十二月勅令第八十四號ヲ以テ前令ヲ廢シ更ニ特許條例ヲ定ム

朕特許條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

特許條例

- 第一條 新規有益ナル工術機械製造品及合成物ヲ發明シ又ハ工術機械製造品及合成物ノ新規有益ナル改良ヲ發明シタル者ハ此條例ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得
 - 特許トハ發明者ニ他人ヲシテ其承諾ヲ經スシテ前項ノ發明ヲ製作、使用又ハ販賣セシムサル特權ヲ許スコトヲ謂フ
- 第二條 左ニ掲クル發明ハ特許ヲ受クルコトヲ得サルモノトス
 - 一 飲食物嗜好物
 - 二 醫藥竝其調合法
 - 三 特許出願以前公ニ用ヒラレタルモノ但試驗ノ爲メ公ニ知ラレタルモノト二年以内ノモノハ此限ニ在ラス
- 第三條 特許ヲ受ケント欲スル者ハ一發明毎ニ明發ノ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ農商務大臣ニ出願スヘシ但其願書明細書及圖面ハ特許局ニ差出スヘシ
- 第四條 特許ヲ出願スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其發明ヲ審査セシメ特許ヲ與フヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ特許原簿ニ登錄シ特許證下付ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第五條 特許證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ之ヲ下付スルモノトス
- 第六條 特許ノ年限ハ五年十年及十五年ノ三種ト爲シ原簿登錄ノ日ヨリ起算ス

第七條 公益ノ爲メ普及ヲ要スルモノ又ハ軍事上必要ナルモノ若クハ秘密ヲ要スルモノト認メタル發明ニハ農商務大臣ハ特許ニ制限ヲ附シ若クハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ若クハ之ヲ取消ス可トアルヘシ

前項ノ場合ニ於テ農商務大臣ハ相當ト認ムル報酬ヲ發明者又ハ特許證主ニ與フルモノトス

第八條 他人ノ特許發明ヲ改良シ其改良發明ノ特許ヲ受ケント欲スル者ハ其特許證主ニ協議シ原發明ニ改良發明ヲ合セテ使用スルノ承諾ヲ經第三條ニ依リ出願スヘシ

特許證主其承諾ヲ拒ミタルトキハ其旨ヲ願書ニ記載シテ出願スルコトヲ得此場合ニ於テハ農商務大臣ハ原發明ヲ改良發明ニ合セテ使用スルノ特許ヲ改良發明者ニ與フルコトヲ改良發明者前項ノ特許ヲ受ケタルトキハ原特許證主ニ農商務大臣ノ相當ト認ムル報酬ヲ與フル義務アルモノトス

第九條 特許ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 特許ヲ受ケタル發明ト雖トモ左ニ掲クルモノハ其特許ヲ無効トス

- 一 新規又ハ有益ナラザリシコトヲ發見セラレタルモノ
- 二 第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ
- 三 發明ヲ實施スルニ必要ナル事實ヲ故意ニ明細書ニ記載セザリシコトヲ發見セラレタルモノ

四 發明ヲ實施スルニ必要ナラサル事實ヲ故意ニ明細書ニ記載セシコトヲ發見セラレタルモノ

第十一條 特許局審査官特許出願ノ發明ヲ審査シ特許ヲ與フヘカラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第十二條 前條ノ査定ニ服セサル者ハ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得

再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ

第十三條 特許局審査官特許出願ノ發明他人ノ特許出願中ノ發明ト抵觸シ又ハ他人ノ特許發明ト抵觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ抵觸ノ箇所ヲ關係人ニ告知シ其發明ニ關スル始末書ヲ差出サシムヘシ

關係人始末書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ之ヲ特許局審査官ニ付シテ發明ノ先後ヲ審査セシメ其査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第十四條 前條ノ場合ニ於テ既ニ與ヘタル特許證ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與フルトキハ其特許年限ハ前特許證登錄ノ日ヨリ起算シ其年限ニ超ユルコトヲ得ス

第十五條 第十二條ノ再査定及第十三條ノ査定ニ服セサル者ハ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十六條 特許證主其權利シ他特許證主ノ權利ト撞著スルコトヲ發見シタルトキハ其權利

ヲ確定スル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十七條 特許ヲ受ケタル發明第十條ニ該ルコトヲ發見シタル者ハ其特許ヲ無効トスル爲

第十八條 審判ヲ請 者アルトキハ特許局ニ於テ局長ハ審判長トナリ二人以上ノ審判

第十九條 特許局ノ審判ニ對シテハ不服ヲ申立又ハ裁判所ニ訴フルコトヲ得ス

第二十條 第十三條ノ審査及特許局ノ審判ニ關係人ニ於テ證據ヲ要スルトキハ其請求

第二十一條 第十六條第十七條ニ係ル費用ハ民事訴訟ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第二十二條 特許ハ制限ヲ附シ若クハ附セスシテ賣與讓與シ若クハ共有トナシ又ハ書入ト

第二十三條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ出願シ又ハ特許ヲ新ニ有スルコトヲ得ス但相續

第二十四條 特許ハ左ノ場合ニ於テ其效力失フモノトス

一 特許證主相當ノ事故ヲシテ特許證ヲ自附ヨリ三年ヲ經テ其發明ヲ實施公行セザル

二 特許證主相當ノ事故ヲシテ其發明ヲ實施公行ヲ三年間中止シタルトキ

三 特許證主其特許品ヲ外國ヨリ輸入シテ之ヲ販賣シ又ハ自己ノ權利ヲ侵スヘキ物品ヲ

第二十五條 特許證主特許證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下付ヲ出願スル

第二十六條 特許證主其明細書若クハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ特許ノ効

第二十七條 特許證主其明細書中ニ自己ノ發明ニアラサル事項ヲ誤テ自己ノ發明トシテ記

第二十八條 第二十六條第二十七條ニ依リ出願スルモノアルトキハ特許局長ハ其願書ヲ特

許局審査官ニ付シテ審査セシムヘシ

第二十九條 特許證主ハ其物品ニ農商務大臣ノ定メタル特許標記ヲ爲スヘシ

第三十條 特許ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

一 特許ヲ出願スルトキ

一 發明毎ニ金五圓
一 特許費ニ金五圓
證書一枚毎ニ金壹圓

四 特許證ノ改訂又ハ明細書中ノ削除ヲ出願スルトキ
五 審判ヲ請求スルトキ

一發明毎ニ金五圓
一事件毎ニ金七圓

第三十一條 (二十九法律第二十七號ヲ以テ各項トモ消滅)

第三十二條 特許局ハ時々特許發明ノ明細書及特許公報ヲ印刷シ衆庶ノ縦覽ニ供スヘシ其請求者アルトキハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下クルコトヲ得

第三十三條 特許ニ關スル書類ノ謄本又ハ圖面ノ調製ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第三十四條 特許ヲ侵シタル者ハ其特許證主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ
第三十五條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第三十六條 他人ノ特許品ヲ偽造シテ使用若クハ販賣シタル者又ハ情ヲ知り偽造品ヲ使用若クハ受託販賣シタル者又ハ他人ノ特許工術ヲ竊用シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

特許證主ノ權利ヲ侵スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シテ使用若クハ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其輸入シタル物品ヲ使用若クハ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第三十七條 前條ノ場合ニ於テハ其犯罪ノ物件ヲ沒收シテ特許證主ニ給付シ其既ニ賣捌キタルモノハ代價ヲ追徴シテ之ヲ給付ス

第三十八條 詐欺ノ所爲ヲ以テ特許證ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標記若クハ之ニ類似シタル標記ヲ爲シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知りテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 第三十六條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス
前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ使用若クハ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第四十條 特許證主其特許品ニ第二十九條ノ特許標記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ告訴又ハ要價ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第四十一條 被告人特許ノ無効タルコトヲ以テ答辯セント欲スルトキハ其旨ヲ裁判所ニ申告シ其日ヨリ三十日以内ニ特許局ニ第十七條ノ審判ヲ請求スヘシ此場合ニ於テ裁判所ハ特許局ノ審判終結マテ其裁判ヲ中止スヘシ

第四十二條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス
第四十三條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第四十四條 此條例ハ明治三十二年二月一日ヨリ施行ス

第四十五條 明治十八年四月第七號布告專賣特許條例ハ此條例施行ノ日ヨリ廢止ス但專賣特許條例ニ依テ受ケタル專賣特許ハ此條例ニ依テ受ケタル特許ト同一ノ效アルモノトス

專賣特許出願ノ此條例施行ノ日ニ於テ處分ヲ終ラサルモノハ此條例ニ依リ處分ス

○特許條例施行細則農商務省令第十一號
改正二十六年農商務省令第二號ヲ以テ第三十條第四十三條第四十四條第四十六條第五十四條又改正追加ス●二十九年同省令第八號ヲ以テ第六條中ヲ改正ス

○意匠條例明治二十一年十二月
勅令第八十五號
 朕意匠條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

意匠條例

- 第一條 工業上ノ物品ニ應用スルハキ形状摸樣若クハ色彩ニ係ル新規ノ意匠ヲ按出シタル者ハ此條例ニ依リ其意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ專用スルコトヲ得
- 第二條 左ニ掲グル意匠ハ登録ヲ受ケルコトヲ得サルモノトス
 - 一 風俗ヲ害スルモノ
 - 二 登録出願以前公ニ知ラレ又ハ公ニ用ヒラレタルモノ
- 第三條 意匠ノ登録ヲ受ケント欲スル者ハ一意匠毎ニ明細書及圖面ヲ添へ農商務大臣ニ出願スヘシ但其願書明細書及圖面ハ特許局ニ差出スヘシ
- 第四條 意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其意匠ヲ審査セシメ登録ヲ許スヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ意匠原簿ニ登録シ其登録證下付ノ手續ヲ爲ベシ
- 第五條 登録證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及圖面ヲ添へ之ヲ下付スルモノトシテ表裏ノ裏面ニ註冊號及特許局長ノ署名ハ其登録證ニ添付スルモノトス

第六條 意匠專用ノ年限ハ三年五年七年及十年ノ四種ト爲シ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

第七條 意匠ノ專用ハ農商務大臣ノ定ムル物品類別ニ於テ出願人ノ指定シタル物品ニ限ルモノトス

第八條 二人以上同一又ハ類似意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ願書日附ノ先ナルモノヲ登録シ其日附同シキモノハ共ニ之ヲ登録セサルモノトス但出願人協議ノ上連名ニテ其登録ヲ出願スルトキ又ハ其出願ヲ取消ス者アリテ出願者一人トナリタルトキハ此限ニ在ラス

第九條 意匠ノ登録ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 他人ノ委託又ハ雇主ノ費用ヲ以テ按出シタル意匠ノ登録出願ノ權利ハ其委託者若クハ雇主ニ屬ス但別ニ契約アル場合ニ於テハ此限ニ在ラス

第十一條 登録ヲ受ケタル意匠ト雖モ第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ又ハ第八條第十條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルコトヲ發見セラレタルモノハ其登録ヲ無効トス

第十二條 意匠ノ審査査定審判ニ關スル事項ハ總テ特許條例ヲ適用ス

第十三條 意匠專用權ハ制限ヲ附シ若クハ附セスシテ賣與讓與シ若クハ共有トナシ又ハ書入ト爲スコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受クヘシ登録ヲ受ケサル

契約の第三者ニ對シ法律上其効ヲ生ズルコトヲ以テ本條ノ規定ニ依リて登録シタル者ハ其効ヲ生ズルコトヲ得
 第十四條 特許局ノ官吏ハ在職中意匠ノ登録ヲ出願シ又ハ意匠専用權ヲ新ニ有スルコトヲ得得ス但相續ニ由リ意匠専用權ヲ新ニ有スルハ此限ニ在ラス
 第十五條 登録意匠主其登録證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下附ヲ出願スルコトヲ得

第十六條 登録意匠主其明細書若クハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ登録ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ圖面ヲ添へ登録證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其意匠ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第十七條 登録意匠主ハ其意匠ヲ應用シタル物品ニ農商務大臣シ定メタル登録標記ヲ爲スヘシ

第十八條 意匠ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

- 一 意匠ノ登録ヲ出願スルトキ 金五拾錢
- 二 (二十九年法律第二) 一 意匠ニ付物品一類毎ニ 金五拾錢
 (千七號ヲ以テ消滅)
- 三 登録證ノ再下付ヲ出願スルトキ 證書一枚毎ニ 金一圓

四 登録證ノ改訂ヲ出願スルトキ

一 意匠ニ付物品一類毎ニ 金三圓

五 審判ヲ請求スルトキ

一 事件毎ニ 金七圓

第十九條 (二十九年法律第二) (十七號ヲ以テ消滅)

第二十條 登録意匠ニ關スル書類ノ謄本若クハ圖面ノ調製ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第二十一條 登録意匠ノ専用權ヲ侵シタル者ハ其意匠主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第二十三條 他人ノ登録意匠ナルコトヲ知り之ヲ同一物品ニ應用シテ之ヲ販賣シタル者又ハ情ヲ知リテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録意匠主ノ權利ヲ侵スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其物品ヲ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

詐欺ノ所爲ヲ以テ登録證ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ニ登録標記若クハ類似ノ標記ヲ爲シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其物品ヲ受託販賣シタル者ハ罰第二項ニ同シ

第二十四條 前條第一項第二項ノ場合ニ於テハ其犯罪ノ物件ヲ沒收シテ登錄意匠主ニ給付シ其既ニ賣捌キタルモノハ代價ヲ追徴シテ之ヲ給付ス

第二十五條 第二十三條第一項第二項ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第二十六條 登錄意匠主第十七條ノ登錄標記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ告訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第二十七條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十八條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十九條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

第二〇〇 意匠條例施行細則 明治二十五年十一月十八號 農商務省令第十八號

〔改正〕 二十六年農商務省令第三號ヲ以テ第十七條ヲ改正ス

第二〇一 〔改正〕 二十九年同省令第八號ヲ以テ第十七條ヲ刪除ス

○商標條例 明治二十一年十二月 勅令第八十六號

沿革略記 明治十七年六月第十九號布告ヲ以テ商標條例ヲ制定ス

二十一年十二月勅令第八十六號ヲ以テ前條例ヲ改正ス

朕商標條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

商標條例

第三條 自己ノ商品ヲ表彰スル爲メ商標ヲ使用セント欲スル者ハ此條例ニ依リ其商標ノ登錄ヲ受テ之ヲ專用スルコトヲ得

商標ハ特別著明ナル圖形字體又ハ其結合ヲ以テ要部ト爲スヘシ

第三條 左ニ掲グル商標ハ登錄ヲ受クルコトヲ得

- 一 風俗ヲ害ススキモノ
- 二 商品普通ノ名稱若クハ内外國ノ國旗章ノ模ニテ要部トナスモノ
- 三 他人ノ登錄商標又ハ登錄出願以前ヨリ他人ノ使用スル商標ト同一若クハ類似ニシテ
- 四 同一商品ニ使用セシムルモノ

第三條 商標ノ登錄ヲ受テシムル者ハ其商標毎々明細書及見本ヲ添へ農商務大臣ニ出願スヘシ但其願書明細書及見本ハ特許局ニ差出ス

第四條 商標ノ登錄ヲ出願スル者アルニテハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其商標ヲ審査シ登錄ヲ許スヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ商標原簿ニ登錄シ其登錄證下付リ手續ヲ爲スヘシ

第五條 登錄證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及見本ヲ添へ之ヲ下付スルモノトス

第六條 商標專用ノ年限ハ二十年爲シ原簿登錄シ日ヨリ起算ス

第七條 商標ノ專用ハ農商務大臣ノ定ムル商品類別ニ於テ出願人ノ指定シタル商品ニ限ル

モノトス

第八條 二人以上同一又ハ類似ノ商標ヲ同一商品ニ使用セントシテ登録ヲ出願スル者アルトキハ願書日附ノ先ナルモノヲ登録ス其日附同キモノハ共ニ之ヲ登録セサルモノトス但其出願ヲ取消ス者アリテ出願者一人トナリタルトキハ此限ニ在ラス

第九條 商標ノ登録ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 登録ヲ受ケタル商標ト雖モ第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ又ハ第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルコトヲ發見セラレタルモノハ其登録ヲ無効トス

第十一條 商標ノ審査査定審判ニ關スル事項ハ總テ特許條例ヲ適用ス

第十二條 登録商標主其營業ヲ賣與讓與シ又ハ他人ト其營業ヲ共ニスル場合ニ限り其商標專用權ヲ賣與讓與シ若クハ共有トナスコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受クヘシ登録ヲ受ケサル契約ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス

第十三條 登録ヲ受ケタル商標ト雖モ左ノ場合ニ於テハ登録ノ効ヲ失フモノトス

一 登録商標主相當ノ事故ヲクシテ商標登録ノ日附ヨリ六箇月ヲ經テ其商標ヲ使用セザルトキ

二 登録商標主相當ノ事故ナクシテ其商標ノ使用ヲ一箇年間中止シタルトキ

三 登録商標主其商標ヲ使用スル營業ヲ廢止シタルトキ

四 登録商標主其商標ヲ使用スル商品ノ數量產地品質等ニ關シ不實ノ事項ヲ附記シタル

トキ

五 登録商標主磨滅若クハ闕損シタル商標ヲ使用シタルトキ

第十四條 登録商標主其専用年限滿期ノ後其商標ヲ續用セント欲スル者ハ更ニ其登録ヲ出願スルコトヲ得

第十五條 登録商標主其登録證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下附ヲ出願スルコトヲ得

第十六條 登録商標主其明細書若クハ見本ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ登録ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ見本ヲ添へ登録證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其商標ノ要部ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第十七條 商標ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

一 商標ノ登録ヲ出願スルトキ 金壹圓

二 (二十九年法律第二十七號ヲ以テ消滅)

三 登録證ノ再下付ヲ出願スルトキ

證書一枚毎ニ 金壹圓

四 登録證ノ改訂ヲ出願スルトキ

一商標ニ付商品二類毎ニ 金貳圓

五 審判ヲ請求スルトキ

一事件毎ニ

金七圓

第十八條 (二十九年法律第二)

(十七號ヲ以テ消滅)

第十九條 特許局ハ時々商標公報ヲ印刷シ衆庶ノ縦覽ニ供スヘシ其請求者アルトキハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下クルコトヲ得

第二十條 登録商標ニ關スル書類ノ謄本ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第二十一條 登録商標ノ專用權ヲ侵シタル者ハ其商標主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第二十三條 他人ノ登録商標ナルコトヲ知り之ト同一又ハ類似ノ商標ヲ同一商品ニ使用シテ之ヲ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其商品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

詐欺ノ所爲ヲ以テ登録證ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケタル商標ニ登録ノ文字ヲ記シタル者又ハ情ヲ知り其商品ヲ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第二十四條 前條ノ場合ニ於テハ違犯ノ商標ヲ沒收ス其商品ト分離スヘカラサルモノハ商品ヲ破毀セシム

第二十五條 第二十三條第一項ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第二十六條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十七條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十八條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

○商標條例施行細則二十五年十一月十九號
〔改正〕二十六年農商務省令第四號ヲ以テ第十六條ヲ改正ス○二十九年同省令第八號ヲ以テ第十八條ヲ刪除ス

○重要輸出品同業組合 明治三十年四月 法律第四十七號
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル重要輸出品同業組合法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

重要輸出品同業組合法

第一條 重要輸出品ノ生産、製造又ハ販賣ニ關スル營業ヲ爲ス者ハ同業者又ハ密接ノ關係ヲ有スル營業者相集リテ本法ニ依リ同業組合ヲ設置スルコトヲ得

重要輸出品及密接ノ關係ヲ有スル營業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル

第二條 同業組合ハ組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ信用ヲ保持スルヲ以テ目的ト爲スヘシ

第三條 同業組合設置セムトスルトキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ノ同業者五分ノ四以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ二種以上ノ營業者相集リ組合ヲ設置セムトスルトキハ各種營業毎ニ五分ノ四以上ノ同意ヲ要ス農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ地區ノ範圍及組合ニ加入スヘキ營業ノ種類ヲ指定シ若ハ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第四條 同業組合設置ノ地區内ニ於テ組合員ト同一ノ業ヲ營ム者ハ其ノ組合ニ加入スベシ但シ營業上特別ノ情況ニ依リ農商務大臣ニ於テ加入ノ必要ナシト認ムル者ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 同業組合ハ法人トシテ財産ヲ所有シ及訴訟上原告又ハ被告ト爲ルコトヲ得同業組合ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 同業組合ハ組合相互ノ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル爲同業組合聯合會ヲ設置スルコトヲ得

同業組合聯合會ヲ設置セムトスルトキハ其ノ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第七條 同業組合及同業組合聯合會ノ定款ノ變更ハ各其ノ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 同業組合及同業組合聯合會ハ諸般ノ事務ヲ處理スル爲左ノ役員ヲ置クヘシ

一組長

一名

一副組長

一名

一評議員

若干名

役員ハ組合員中ヨリ選舉シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 同業組合又ハ同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ検査規程ヲ設ケ組合員ノ營業品ヲ検査スルコトヲ得

農商務大臣ハ必要ト認ムルトキ検査規程ヲ設ケシムルコトヲ得

第十條 同業組合又ハ同業組合聯合會ニ於テ違約者ニ對シ過怠金ヲ徵スルノ必要アルトキハ定款ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第十一條 同業組合及同業組合聯合會ノ經費ノ豫算並ニ徵收法ハ各其ノ定款ノ規程ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
經費ノ決算貸借對照表及業務成績ハ每年少クトモ一回組合員ニ公示シ農商務大臣ニ報告スヘシ

第十三條 同業組合及同業組合聯合會ハ其ノ業務ニ關シ行政廳ニ建議スルコトヲ得又主務官廳ノ諮問アルトキハ調査報告ヲ爲スヘシ

第十三條 同業組合及同業組合聯合會ハ農商務大臣ノ命シタル官吏ノ臨檢ヲ拒ムコトヲ得ス又其ノ質問ニ對シ確實ニ答辯スヘキモノトス

第十四條 農商務大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ同業組合及同業組合聯合會ヲ設ケシムルコトヲ得

第十五條 農商務大臣ハ同業組合及同業組合聯合會又ハ其ノ役員ノ行爲若ハ同業組合會議及同業組合聯合會會議ノ決議ニシテ法律命令ニ違背シタルトキ又ハ公益ヲ害シ若ハ同業組合聯合會ノ目的ニ違背スルモノト認ムルトキ又ハ此ノ法律ニ依リ農商務大臣ノ命スル事項ヲ執行セサルトキハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 同業組合及同業組合聯合會ノ解散又ハ其ノ業務ノ停止
- 二 役員ノ全部又ハ一部ノ改選
- 三 決議ノ取消

第十六條 同業組合及同業組合聯合會解散ヲ爲サルトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ農商務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第十七條 第四條第十三條ノ規程ニ違背シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

過料ハ同業組合及同業組合聯合會ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ科ス但シ其ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

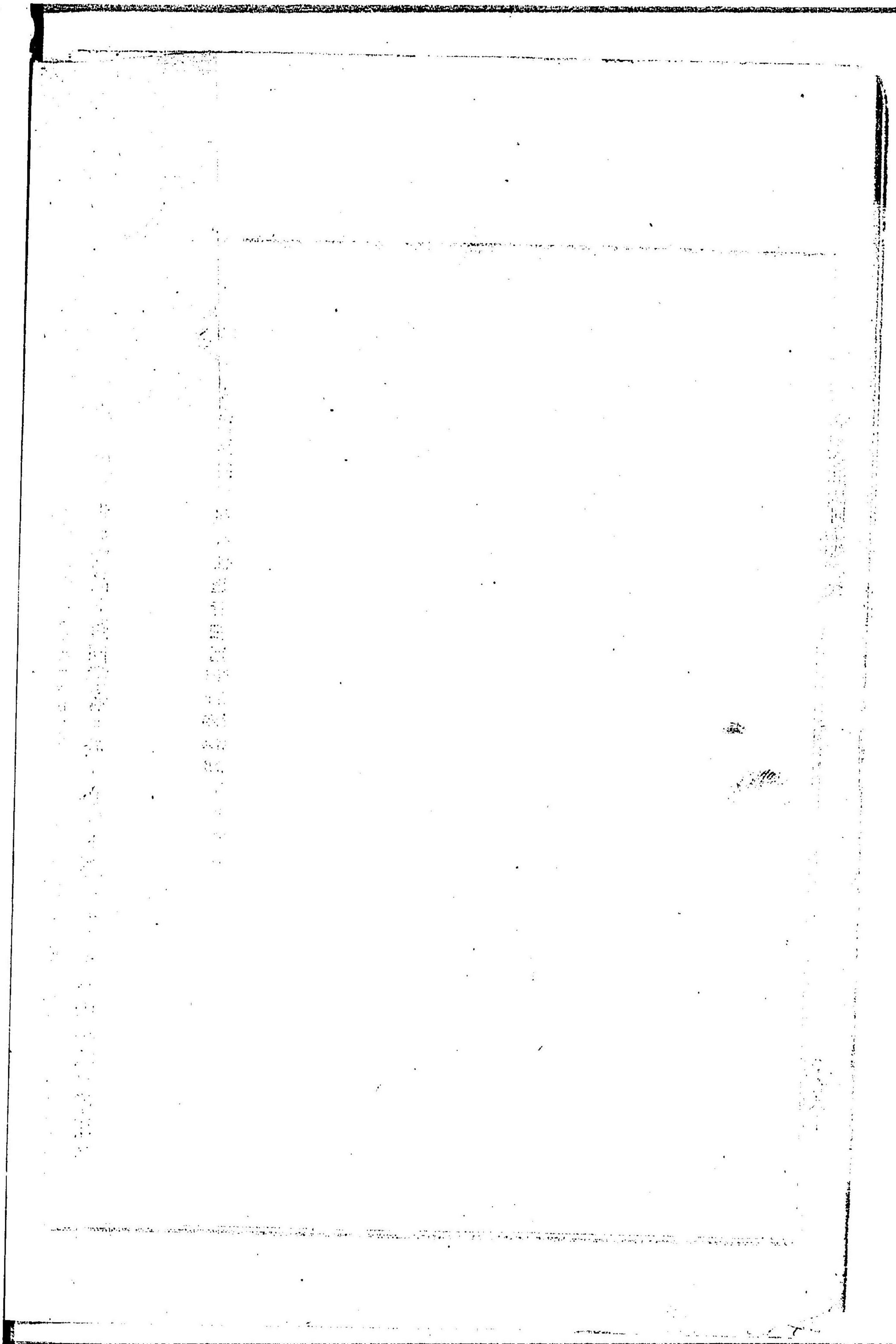
過料ハ檢事ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス其ノ徵收ニ付テハ民事訴訟法第六編ノ規程ヲ準用ス但シ此ノ場合ニ於ケル檢事ノ命令ハ執行文ノ效力ヲ有ス

第十八條 同業組合若ハ同業組合聯合會ノ検査證ヲ營業品ニ偽リテ附シタル者又ハ偽造若ハ摸造ノ検査證ヲ營業品ニ附シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

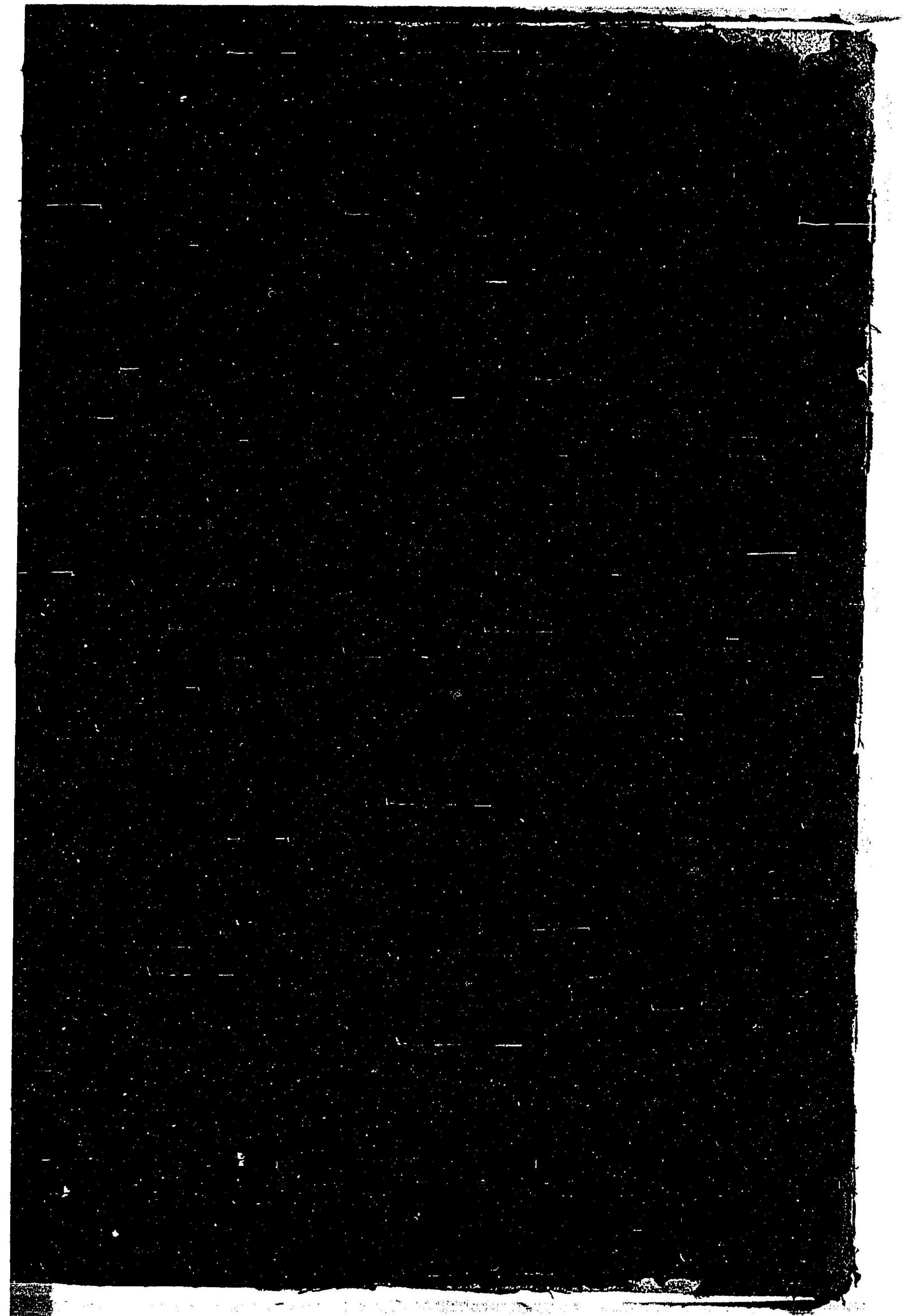
附則

第十九條 輸出ニ屬セサル物品ト雖同業者ニ於テ必要ト認ムルトキハ仍本法ヲ準用スルコトヲ得

○重要輸出品同業組合法施行細則三十九年九月省令第十七號



120
68-115
58



禁電子式複写

031113-017-3

CZ-3-09

法規提要

法制局

M18-36

BBC-0835



